

貸借対照表

令和2年 3月31日現在

秋田県農協共済株式会社

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	398,636,910	流動負債	15,426,594
現金および預金	31,761,803	買掛金	551,716
小口現金	56,300	未払金(その他)	1,803,847
代理店預金	4,524,410	未払法人税等	4,120,200
定期預金(3ヶ月超)	360,000,000	未払消費税等	1,993,400
売掛金	332,384	前受金(その他)	91,485
商品	584,861	代理店勘定(損害)	4,524,410
貯蔵品	934,142	仮受金	360
前払金(その他)	422,400	賞与引当金	2,341,176
未収入金(その他)	20,610	固定負債	49,430,728
固定資産	13,495,148	預り敷金	8,045,568
有形固定資産	4,311,773	退職給付引当金	41,385,160
建物付属設備	3,405,380	負債の部合計	64,857,322
減価償却累計額(建付)	△2,214,468		
構築物	1,020,000		
減価償却累計額(構築)	△1,019,998		
車両運搬具	3,246,335	純資産の部	
減価償却累計額(車両)	△2,217,089	株主資本	347,274,736
工具器具備品	19,532,800	資本金	40,000,000
減価償却累計額(工具)	△17,441,187	利益剰余金	307,274,736
無形固定資産	1,140,280	(その他利益剰余金)	307,274,736
電話加入権	1,140,280	修繕積立金	15,000,000
投資その他の資産	8,043,095	税効果調整積立金	4,559,284
長期貸付金(従業員)	3,341,000	別途積立金	45,500,000
繰延税金資産	4,702,095	繰越利益剰余金	242,215,452
		純資産の部合計	347,274,736
資産の部合計	412,132,058	負債・純資産の部合計	412,132,058

* 当期純利益 18,338,117円

個別注記表

I 重要な会計方針にかかる事項に関する注記

1. 資産(棚卸資産)の評価基準および評価方法

(1) 貯蔵品 先入先出法による原価法(賃借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 商品 先入先出法による原価法(賃借対照表評価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。

なお、耐用年数および残存価格については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物については、定額法を採用する。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。

なお、耐用年数については法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

ただし、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

社員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期対応分を計上しています。

(2) 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税については、税抜経理方式によっています。

(2) リース取引に関する会計処理

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っています。

5. 会計方針の変更

(1) 固定資産の減価償却の方法

平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備および構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更による当事業年度の財務諸表への影響は軽微であります。

II 株主資本等変動計算書に関する注記

当期末における発行済株式の数

普通株式 4,000株